

労働保険特別会計（労災勘定）

平成18年度特別会計（労災勘定）連結財務書類

連結貸借対照表

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,069,296	8,118,130	未払金	37,894	38,692
有価証券	4,445	14,607	支払備金	185,777	187,809
たな卸資産	796	886	未払費用	45	826
未収金	105,424	122,609	未経過保険料	23,397	22,495
未収収益	16,505	23,564	賞与引当金	9,224	9,369
前払金	1,464	9,789	責任準備金	7,933,290	7,912,062
前払費用	25	26	借入金	8,302	7,009
貸付金	11,431	10,158	退職給付引当金	266,705	261,715
その他の債権等	-	169	その他の債務等	7,975	10,139
破産更生債権等	87,482	65,383	負債合計	8,472,613	8,450,118
貸倒引当金	△ 93,746	△ 74,436	<資産・負債差額の部>		
有形固定資産	404,672	395,912	資産・負債差額	138,381	241,087
土地	114,937	112,379			
立木竹	586	565			
建物	160,406	158,868			
工作物	70,350	69,282			
建設仮勘定	22,747	18,292			
物品等	35,643	36,524			
無形固定資産	2,801	4,021			
その他投資等	395	384			
資産合計	8,610,994	8,691,205	負債及び資産・負債 差額合計	8,610,994	8,691,205

連結業務費用計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
人件費	127,836	129,194
賞与引当金繰入額	9,267	9,369
退職給付引当金繰入額	16,318	12,257
労災保険給付費	771,183	782,556
福祉施設給付費	119,024	121,142
補助金等	26,093	23,122
委託費等	22,345	21,846
分担金	9	9
一般会計への繰入	246	234
徴収勘定への繰入	61,471	56,719
庁費等	27,631	23,484
その他の経費	131,959	132,866
減価償却費	34,870	28,290
貸倒引当金繰入額	20,298	23,491
支払利息	496	328
責任準備金繰入額	△ 32,718	△ 21,228
資産処分損益	3,013	△ 487
減損損失	—	2,821
その他の臨時損失等	—	31
本年度業務費用合計	1,339,347	1,346,053

連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	20,334	138,381
II 本年度業務費用合計	△ 1,339,347	△ 1,346,053
III 財源	1,470,565	1,447,035
自己収入	140,225	142,639
他会計からの受入	1,071,056	1,056,616
独立行政法人等収入	259,283	247,779
IV 無償所管換等	22	△ 303
V 資産評価差額	△ 13,194	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	2,027
VI 本年度末資産・負債差額	138,381	241,087

連結区分別収支計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	129,772	133,662
他会計からの受入	1,053,124	1,033,471
独立行政法人等収入	272,350	263,165
有価証券売却収入	-	6,000
固定資産売却収入	48	2,506
その他の投資収入	20	14
前年度剰余金等受入	291,785	293,611
独立行政法人統合による現金預金増加額等	-	346
財源合計	1,747,100	1,732,778
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 154,716	△ 154,490
分担金支出	△ 9	△ 9
労災保険給付費支出	△ 772,303	△ 780,587
福祉施設給付費支出	△ 119,024	△ 121,153
補助金等支出	△ 26,093	△ 23,122
委託費等支出	△ 22,236	△ 21,696
一般会計への繰入	△ 273	△ 259
徴収勘定への繰入	△ 62,096	△ 65,042
貸付けによる支出	△ 5,935	△ 5,488
庁費等の支出	△ 27,702	△ 26,055
その他業務支出	△ 151,468	△ 155,589
有価証券取得による支出	△ 4,146	△ 16,146
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,346,006	△ 1,369,641
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 262	-
立木竹に係る支出	△ 5	△ 0
建物に係る支出	△ 251	△ 173
工作物に係る支出	△ 205	△ 161
建設仮勘定に係る支出	△ 344	△ 1,390
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 25,395	△ 14,752
施設整備支出合計	△ 26,465	△ 16,478
業務支出合計	△ 1,372,472	△ 1,386,119
業務収支	374,628	346,659
II 財務収支		
借入による収入	3,287	4,744
借入金の返済による支出	△ 5,187	△ 6,037
リース債務の返済による支出	△ 1,917	△ 2,233
利息の支払額	△ 509	△ 340
その他の財務収支	-	0
財務収支	△ 4,327	△ 3,867
本年度収支	370,300	342,792
資金への繰入	△ 76,342	△ 47,542
翌年度歳入繰入	293,958	295,249
資金本年度末残高	7,775,337	7,822,880
本年度末現金・預金残高	8,069,296	8,118,130

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 労働安全衛生総合研究所 労働福祉事業勘定	11,781	11,781	100.0%	平成18年4月1日設立
(独) 労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,603	1,603	100.0%	平成15年10月1日設立
(独) 福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,831	5,831	100.0%	平成15年10月1日設立
(独) 労働者健康福祉機構	153,713	153,713	100.0%	平成16年4月1日設立

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

責任準備金戻入額：21,228百万円

資産処分益：487百万円

5. 重要な会計方針の変更

<会計方針の処理の原則又は手続の変更>

(1) 物品の計上範囲の変更

労災勘定において、従来、物品については、取得価格50万円以上の価格管理されている重要物品を資産計上する処理を行っていたが、本年度より取得価格5万円以上の物品を資産として計上することとした。

この変更は、取得価格5万円以上の物品につき網羅的に管理を行っているためである。

なお、この変更により本年度その他資産負債差額の増減が3,536百万円増加している。

(2) 貸倒引当金の計上基準の変更

労災勘定において、従来、貸倒引当金については、過去5年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額として計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務諸表の作成指針Ⅳ(2)⑭」の改訂によるものである。

6. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・ 「有価証券」は独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構におけるたな卸資産等を計上している。
- ・ 「未収金」には、主に厚生労働省における労災保険料及び返納金、並びに独立行政法人労働者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等の受取利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・ 「前払金」には、厚生労働省における過誤納付による保険料返還金や徴収勘定に対する業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、厚生労働省及び独立行政法人労働者健康福祉機構における前払費用を計上している。
- ・ 「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構における貸付金を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構におけるその他の債権等を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒に備えて徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額としている。
- ・ 「土地」には、主に厚生労働省における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における土地を計上している。

- ・ 「立木竹」には、主に厚生労働省における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における立木竹の帳簿価額を計上している。
- ・ 「建物」には、主に厚生労働省における庁舎建物等の建物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における建物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、主に厚生労働省における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・ 「物品等」には、主に取得価額5万円以上の機械器具等について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・ 「その他投資等」には、連結対象法人におけるその他投資等を計上している。
- ・ 「未払金」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払金等を計上している。
- ・ 「支払備金」には、厚生労働省において当該年度以前に業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対して年度末現在未払となっている保険給付額を計上している。
- ・ 「未払費用」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払費用を計上している。
- ・ 「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受け額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・ 「借入金」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）及び恩給給付負担金に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金残高を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、連結対象法人におけるその他の債務等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省職員及び連結対象法人役職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。

- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・ 「その他の臨時損失」には、独立行政法人におけるその他の臨時損失を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、厚生労働省における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、厚生労働省における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、主に厚生労働省における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「有価証券売却収入」には、独立行政法人勤労者健康福祉機構における有価証券売却収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入額を計上している。
- ・ 「その他の投資収入」には、連結対象法人におけるその他の投資収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、厚生労働省における前年度決算の剰余金額及び連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。

- ・ 「独立行政法人統合による現金預金増加額」には、独立行政法人産業安全研究所と独立行政法人産業医学総合研究所が独立行政法人労働安全衛生総合研究所に統合した際、独立行政法人産業医学総合研究所から承継した現金預金を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、厚生労働省職員及び連結対象法人の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・ 「分担金支出」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。
- ・ 「労災保険給付費支出」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費支出」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・ 「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・ 「その他業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・ 「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・ 「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・ 「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・ 「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・ 「その他の財務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における投資活動による支出額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

- (2) その他労災勘定財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医 療機構 労災年金担 保貸付勘定	(独)労働者 健康福祉機 構 全体	(独)労働 安全衛生総 合研究所 労働福祉事 業勘定	(独)労働政策 研究・研修機 構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>								
現金・預金	8,033,935	643	82,787	661	102	84,194	-	8,118,130
有価証券	-	-	14,607	-	-	14,607	-	14,607
たな卸資産	-	-	886	0	-	886	-	886
未収金	83,738	2	38,857	2	8	38,870	-	122,609
未収収益	23,534	5	24	-	0	30	-	23,564
前払金	9,789	-	-	-	-	-	-	9,789
前払費用	13	-	13	-	-	13	-	26
貸付金	-	5,276	4,881	-	-	10,158	-	10,158
その他の債権等	-	-	169	-	-	169	-	169
破産更生債権等	-	53	65,330	-	-	65,383	-	65,383
貸倒引当金	△ 24,154	△ 63	△ 50,219	-	-	△ 50,282	-	△ 74,436
有形固定資産	97,949	1	284,461	11,910	1,588	297,962	-	395,912
土地	29,346	-	75,674	6,165	1,193	83,033	-	112,379
立木竹	316	-	248	-	-	248	-	565
建物	43,846	0	110,317	4,319	384	115,021	-	158,868
工作物	18,535	-	50,587	150	8	50,746	-	69,282
建設仮勘定	243	-	17,981	68	-	18,049	-	18,292
物品等	5,661	1	29,651	1,207	2	30,862	-	36,524
無形固定資産	3,913	1	71	34	0	107	-	4,021
出資金	162,418	-	-	-	-	-	△ 162,418	-
その他投資等	-	-	384	-	-	384	-	384
資産合計	8,391,137	5,922	442,255	12,609	1,699	462,486	△ 162,418	8,691,205
<負債の部>								
未払金	30	6	38,002	584	68	38,662	-	38,692
支払備金	187,809	-	-	-	-	-	-	187,809
未払費用	-	6	820	-	0	826	-	826
未経過保険料	22,495	-	-	-	-	-	-	22,495
賞与引当金	1,791	0	7,544	29	3	7,578	-	9,369
責任準備金	7,912,062	-	-	-	-	-	-	7,912,062
借入金	-	-	7,009	-	-	7,009	-	7,009
退職給付引当金	43,336	21	217,793	431	130	218,378	-	261,715
その他の債務等	-	26	9,590	521	0	10,139	-	10,139
負債合計	8,167,525	61	280,761	1,567	203	282,593	-	8,450,118
<資産・負債差額の部>								
資産・負債差額	223,612	5,861	161,494	11,042	1,495	179,892	△ 162,418	241,087
負債及び資産・負債差額合 計	8,391,137	5,922	442,255	12,609	1,699	462,486	△ 162,418	8,691,205

業務費用の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療 機構 労災年金担保 貸付勘定	(独)労働者健 康福祉機構 全体	(独)労働安 全衛生総合研 究所 全体	(独)労働政策 研究・研修機 構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	22,982	12	105,148	1,006	45	106,212	-	129,194
賞与引当金繰入額	1,791	0	7,544	29	3	7,578	-	9,369
退職給付引当金繰入額	△ 396	0	12,666	△ 18	6	12,654	-	12,257
労災保険給付費	782,556	-	-	-	-	-	-	782,556
福祉施設給付費	121,142	-	-	-	-	-	-	121,142
補助金等	54,721	-	-	-	-	-	△ 31,599	23,122
委託費等	21,697	28	-	150	-	179	△ 30	21,846
分担金	9	-	-	-	-	-	-	9
運営費交付金	13,146	-	-	-	-	-	△ 13,146	-
一般会計への繰入	234	-	-	-	-	-	-	234
徴収勘定への繰入	56,719	-	-	-	-	-	-	56,719
庁費等	23,484	-	-	-	-	-	-	23,484
その他の経費	6,696	12	125,490	563	102	126,169	-	132,866
減価償却費	7,495	0	20,049	727	17	20,795	-	28,290
貸倒引当金繰入額	1,826	△ 9	21,674	-	-	21,665	-	23,491
支払利息	-	-	327	1	0	328	-	328
責任準備金繰入額	△ 21,228	-	-	-	-	-	-	△ 21,228
資産処分損益	△ 215	-	△ 289	17	-	△ 271	-	△ 487
減損損失	-	-	2,821	-	0	2,821	-	2,821
その他の臨時損失等	-	-	-	31	-	31	-	31
出資金評価損	1,643	-	-	-	-	-	△ 1,643	-
本年度業務費用合計	1,094,308	46	295,432	2,510	175	298,164	△ 46,420	1,346,053

(単位：百万円)

その他の経費内訳	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療 機構 労災年金担保 貸付勘定	(独)労働者健 康福祉機構 全体	(独)労働安 全衛生総合研 究所 全体	(独)労働政策 研究・研修機 構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	6,696	-	-	-	-	-	-	6,696
独立行政法人等での業務費用	-	9	125,484	405	34	125,933	-	125,933
独立行政法人等での一般管理費	-	3	-	158	68	230	-	230
独立行政法人等でのその他経費	-	-	5	-	-	5	-	5
計	6,696	12	125,490	563	102	126,169	-	132,866

資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療 機構 労災年金担保 貸付勘定	(独)労働者健 康福祉機構 全体	(独)労働安全 衛生総合研究 所 全体	(独)産業医 学総合研究所 労働福祉事業 勘定	(独)労働政策 研究・研修機 構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	125,942	5,833	168,082	7,012	5,779	1,495	188,203	△ 175,765	138,381
本年度業務費用合計	△ 1,094,308	△ 46	△ 295,432	△ 2,510	-	△ 175	△ 298,164	46,420	△ 1,346,053
財源	1,199,256	73	291,333	2,075	-	175	293,658	△ 45,879	1,447,035
自己収入	142,639	-	-	-	-	-	-	-	142,639
他会計等からの受入	1,056,616	-	-	-	-	-	-	-	1,056,616
独立行政法人等収入	-	73	291,333	2,075	-	175	293,658	△ 45,879	247,779
無償所管換等	△ 303	-	-	-	-	-	-	-	△ 303
資産評価差額	△ 10,511	-	-	-	-	-	-	10,511	-
その他資産・負債差額の増減	3,536	-	△ 2,488	4,463	△ 5,779	-	△ 3,804	2,295	2,027
本年度末資産・負債差額	223,612	5,861	161,494	11,042	-	1,495	179,892	△ 162,418	241,087

区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独) 福祉医 療機構 労災年金担保 貸付勘定	(独) 労働者 健康福祉機構 全体	(独) 労働安 全衛生総合研 究所 労働福祉事業 勘定	(独) 労働 政策研究・ 研修機構 労災勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支								
財源								
自己収入	134,764	-	-	-	-	-	△ 1,102	133,662
他会計からの受入	1,033,471	-	-	-	-	-	-	1,033,471
独立行政法人等収入	-	5,784	293,770	1,680	152	301,388	△ 38,223	263,165
有価証券売却収入	-	-	6,000	-	-	6,000	-	6,000
固定資産売却収入	-	-	2,506	-	-	2,506	-	2,506
その他の投資収入	-	0	11,994	397	22	12,414	△ 12,399	14
前年度剰余金等受入	209,513	405	83,415	192	85	84,098	-	293,611
独立行政法人統合による 現金預金増加額等	-	-	-	346	-	346	-	346
財源合計	1,377,749	6,189	397,687	2,617	261	406,754	△ 51,725	1,732,778
業務支出 (施設整備支出除く)								
人件費支出	△ 28,055	△ 13	△ 125,746	△ 625	△ 48	△ 126,434	-	△ 154,490
分担金支出	△ 9	-	-	-	-	-	-	△ 9
運営費交付金支出	△ 13,146	-	-	-	-	-	13,146	-
労災保険給付費支出	△ 780,587	-	-	-	-	-	-	△ 780,587
福祉施設給付費支出	△ 121,153	-	-	-	-	-	-	△ 121,153
補助金等支出	△ 54,721	-	-	-	-	-	31,599	△ 23,122
委託費等支出	△ 21,697	△ 29	-	-	-	△ 29	30	△ 21,696
一般会計への繰入	△ 259	-	-	-	-	-	-	△ 259
徴収勘定への繰入	△ 65,042	-	-	-	-	-	-	△ 65,042
貸付けによる支出	-	△ 5,488	-	-	-	△ 5,488	-	△ 5,488
庁費等の支出	△ 26,055	-	-	-	-	-	-	△ 26,055
国庫納付による支出	-	-	△ 68	△ 188	-	△ 256	256	-
その他業務支出	△ 6,696	△ 12	△ 153,932	△ 699	△ 93	△ 154,738	5,846	△ 155,589
有価証券取得による支出	-	-	△ 16,146	-	-	△ 16,146	-	△ 16,146
業務支出合計	△ 1,117,427	△ 5,543	△ 295,893	△ 1,513	△ 142	△ 303,094	50,879	△ 1,369,641
施設整備支出								
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 173	-	-	-	-	-	-	△ 173
工作物に係る支出	△ 161	-	-	-	-	-	-	△ 161
建設仮勘定に係る支出	△ 1,390	-	-	-	-	-	-	△ 1,390
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 1	△ 14,332	△ 402	△ 16	△ 14,752	-	△ 14,752
施設整備支出合計	△ 1,725	△ 1	△ 14,332	△ 402	△ 16	△ 14,752	-	△ 16,478
業務支出合計	△ 1,119,152	△ 5,545	△ 310,226	△ 1,916	△ 158	△ 317,846	50,879	△ 1,386,119
業務収支	258,597	643	87,460	701	102	88,908	△ 845	346,659
財務収支	-	△ 0	△ 4,672	△ 40	△ 0	△ 4,713	845	△ 3,867
借入による収入	-	-	4,744	-	-	4,744	-	4,744
借入金の返済による支出	-	-	△ 6,037	-	-	△ 6,037	-	△ 6,037
リース債務返済による支出	-	△ 0	△ 2,195	△ 38	△ 0	△ 2,233	-	△ 2,233
利息の支払額	-	-	△ 338	△ 1	△ 0	△ 340	-	△ 340
その他財務収支	-	-	△ 845	-	-	△ 845	845	0
本年度収支	258,597	643	82,787	661	102	84,194	-	342,792
資金への繰入	△ 47,542	-	-	-	-	-	-	△ 47,542
翌年度歳入繰入	211,054	643	82,787	661	102	84,194	-	295,249
資金本年度末残高	7,822,880	-	-	-	-	-	-	7,822,880
本年度末現金・預金残高	8,033,935	643	82,787	661	102	84,194	-	8,118,130